



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社きらやか銀行

コード番号 8520 URL <http://www.kirayaka.co.jp/>

代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)栗野 学

問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)青木 隆 (TEL)023(631)0001

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	19,802	△0.9	712	△58.1	765	△53.7
22年3月期第3四半期	19,992	△12.9	1,702	—	1,654	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	3.88	1.96
22年3月期第3四半期	12.03	7.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,234,064	50,727	4.0	235.15
22年3月期	1,176,498	51,686	4.3	241.80

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 50,587百万円 22年3月期 51,548百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00
23年3月期	—	1.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,800	△1.9	1,700	△14.8	1,700	△26.0	13.10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	129,714,282株	22年3月期	129,714,282株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	15,658株	22年3月期	4,290株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	129,703,098株	22年3月期3Q	129,710,515株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第Ⅲ種優先株式					
22年3月期	—	—	—	1.84	1.84
23年3月期	—	1.73	—		
23年3月期 (予想)				1.73	3.46

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書【第3四半期連結累計期間】	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(参考) 第3四半期決算説明資料	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益は、運用残高の増加による有価証券利息配当金や国債等債券売却益が増加いたしました。貸出金利回りの低下等により貸出金利息が減少いたしました結果、前年同期比1億90百万円減少の198億2百万円となりました。

一方、経常費用は、預金金利の低下により預金利息は減少いたしました。株式相場下落による株式等償却費用の増加等により前年同期比8億円増加の190億89百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期比9億90百万円減少の7億12百万円となりました。

また、四半期純利益は前年同期比8億89百万円減少の7億65百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、コールローン、有価証券等の増加により前連結会計年度末比575億66百万円増加の1兆2,340億64百万円となりました。負債は、預金等の増加により前連結会計年度末比585億26百万円増加の1兆1,833億37百万円となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比9億59百万円減少の507億27百万円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は前連結会計年度末比159億64百万円減少の8,632億16百万円となりました。有価証券は前連結会計年度末比625億80百万円増加の2,942億19百万円となりました。また、総預金（譲渡性預金含む）は前連結会計年度末比586億52百万円増加の1兆1,493億11百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### ② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率をもとに必要に応じて合理的な見直しを行った引当率を適用して計上しております。

#### ③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

#### ④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、年度決算と同様の方法により行っておりますが、重要な変動がないと認められる前提条件については、中間連結会計期間末における前提条件を適用しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計方針の変更)

- ・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。  
これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

- ・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は93百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は113百万円であります。

(表示方法の変更)

- ・四半期連結貸借対照表関係

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第41号平成22年9月21日)の適用により、前連結会計年度末まで区分掲記しておりました「負ののれん」は、当第3四半期連結会計期間末において「その他負債」含めて表示しております。

- ・四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	31,274	29,434
コールローン及び買入手形	21,000	10,000
商品有価証券	214	223
有価証券	294,219	231,639
貸出金	863,216	879,180
外国為替	501	493
その他資産	9,051	9,855
有形固定資産	17,814	18,206
無形固定資産	1,634	1,971
繰延税金資産	5,152	4,994
支払承諾見返	8,580	9,239
貸倒引当金	△18,594	△18,740
資産の部合計	1,234,064	1,176,498
<b>負債の部</b>		
預金	1,149,011	1,087,659
譲渡性預金	300	3,000
外国為替	39	11
社債	12,000	12,000
その他負債	6,740	6,018
退職給付引当金	3,512	3,517
役員退職慰労引当金	116	112
利息返還損失引当金	4	8
睡眠預金払戻損失引当金	233	344
繰延税金負債	22	22
再評価に係る繰延税金負債	2,775	2,799
負ののれん	—	77
支払承諾	8,580	9,239
負債の部合計	1,183,337	1,124,811
<b>純資産の部</b>		
資本金	17,700	17,700
資本剰余金	22,986	22,986
利益剰余金	5,961	5,843
自己株式	△1	△0
株主資本合計	46,646	46,529
その他有価証券評価差額金	53	1,099
繰延ヘッジ損益	—	△1
土地再評価差額金	3,887	3,921
評価・換算差額等合計	3,941	5,018
少数株主持分	139	137
純資産の部合計	50,727	51,686
負債及び純資産の部合計	1,234,064	1,176,498

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	19,992	19,802
資金運用収益	17,158	16,566
(うち貸出金利息)	15,243	14,499
(うち有価証券利息配当金)	1,858	2,017
役務取引等収益	2,422	2,383
その他業務収益	145	438
その他経常収益	265	412
経常費用	18,289	19,089
資金調達費用	2,245	1,928
(うち預金利息)	1,964	1,680
役務取引等費用	1,211	1,321
その他業務費用	51	45
営業経費	13,113	13,112
その他経常費用	1,667	2,681
経常利益	1,702	712
特別利益	205	283
固定資産処分益	10	35
役員退職慰労引当金戻入額	78	—
償却債権取立益	106	248
その他の特別利益	10	0
特別損失	170	182
固定資産処分損	16	27
減損損失	114	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	91
その他の特別損失	39	—
税金等調整前四半期純利益	1,738	813
法人税、住民税及び事業税	64	46
法人税等調整額	11	△0
法人税等合計	75	46
少数株主損益調整前四半期純利益		767
少数株主利益	8	2
四半期純利益	1,654	765



(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(参考) 平成23年3月期 第3四半期決算説明資料

平成23年3月期第3四半期(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)における四半期情報についてお知らせします。

1. 損益の状況【単体】

当第3四半期の損益状況は、経常収益は、前年同四半期比9.4百万円減少し19.2億4百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比8億5.6百万円減少し5億9.7百万円となりました。四半期純利益は、前年同四半期比7億7.9百万円減少し6億7.4百万円となりました。また、銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、前年同四半期比4億8.9百万円減少し3.2億3.1百万円となりました。

	平成23年3月期 第3四半期 (9か月間) (A)	平成22年3月期 第3四半期 (9か月間) (B)	増減 (A)-(B)	(単位:百万円) (参考)前期 平成22年3月期 (12か月間)
経常収益	19,204	19,299	△94	26,407
①業務粗利益	15,608	15,703	△95	21,472
コア業務粗利益(①-②)	15,240	15,645	△405	21,503
資金利益	14,458	14,741	△283	20,153
役務取引等利益	769	886	△116	1,328
その他業務利益	380	75	304	△9
②(うち国債等債券損益)	367	58	309	△30
経費(△除く臨時処理分)	12,008	11,923	84	16,106
人件費	5,588	5,367	220	7,370
物件費	5,843	5,954	△110	7,947
税金	576	602	△25	789
③業務純益(一般貸倒繰入前)	3,599	3,779	△179	5,366
コア業務純益(③-②)	3,231	3,721	△489	5,396
④一般貸倒引当金繰入額	△19	△634	615	-
業務純益	3,618	4,414	△795	5,366
臨時損益	△3,021	△2,959	△61	△3,576
⑤不良債権処理損失額	1,231	1,343	△111	1,398
貸倒償却引当費用(④+⑤)	1,212	708	503	1,398
株式等関係損益	△897	△132	△764	△357
その他臨時損益	△892	△1,483	591	△1,819
経常利益	597	1,454	△856	1,789
特別損益	99	24	74	381
⑥(うち貸倒引当金戻入益)	-	-	-	417
税引前四半期純利益	696	1,479	△782	2,171
法人税住民税及び事業税	29	38	△9	61
法人税等調整額	△6	△12	6	△88
四半期純利益	674	1,453	△779	2,198
(参考)与信関連費用(④+⑤-⑥)	1,212	708	503	981

## 2. 金融再生法ベースの категорияによる開示【単体】

当第3四半期末の金融再生法開示債権額は、前年同四半期比7億68百万円減少し、529億66百万円となりました。また、総与信残高に占める金融再生法開示債権比率は、前年同四半期比0.05ポイント減少し、6.03%となりました。

(単位：百万円)

	平成22年12月末			平成21年12月末	平成22年3月末
		21年12月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,581	△ 3,170	△ 859	10,752	8,440
危険債権	42,364	3,152	42	39,211	42,322
要管理債権	3,020	△ 750	120	3,771	2,900
開示債権合計	52,966	△ 768	△ 696	53,735	53,663
正常債権	825,142	△ 3,763	△ 16,690	828,905	841,832
総与信残高	878,108	△ 4,532	△ 17,386	882,641	895,495
総与信残高比	6.03%	△ 0.05 <sup>※1</sup>	0.04 <sup>※1</sup>	6.08%	5.99%

## 3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

当第3四半期末のその他有価証券の評価差額は、36百万円の評価益となりました。

(単位：百万円)

	平成21年12月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	220,906	911	4,315	3,404
株式	8,010	△ 1,879	454	2,334
債券	167,167	2,866	3,033	166
その他	45,728	△ 75	827	903

- (注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、四半期末時点の帳簿価額と時価との差額を計上しております。  
 2. 変動利付国債については、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。  
 3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(単位：百万円)

	平成21年12月末			
	帳簿価格	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	8,918	74	220	145

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(参考) (単位：百万円)

	種類	平成22年12月末			平成22年3月末		
		四半期貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が(四半期)貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	5,569	5,762	192	7,024	7,234	210
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,569	5,762	192	7,024	7,234	210
時価が(四半期)貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	130	129	△ 0
	その他	1,000	884	△ 115	1,000	862	△ 137
	小計	1,000	884	△ 115	1,130	992	△ 137
合計		6,569	6,647	77	8,154	8,227	72

(注) 時価は、当第3四半期会計期間末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

(参考) (単位：百万円)

	種類	平成22年12月末			平成22年3月末		
		四半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(四半期)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	363	230	132	2,295	1,631	664
	債券	168,548	166,330	2,217	153,302	150,694	2,608
	国債	110,025	108,443	1,581	112,670	110,600	2,069
	地方債	4,893	4,847	45	2,181	2,151	29
	社債	53,629	53,038	590	38,451	37,941	509
	その他	42,434	41,624	810	33,142	32,324	817
	小計	211,346	208,185	3,160	188,740	184,650	4,089
(四半期)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,702	6,047	△ 1,345	5,993	7,831	△ 1,837
	債券	56,383	56,788	△ 404	14,745	14,948	△ 203
	国債	22,936	23,012	△ 76	4,011	4,013	△ 2
	地方債	3,564	3,597	△ 32	698	699	△ 1
	社債	29,882	30,178	△ 295	10,036	10,235	△ 199
	その他	13,825	15,200	△ 1,374	12,588	13,374	△ 786
	小計	74,911	78,036	△ 3,124	33,327	36,154	△ 2,827
合計		286,257	286,221	36	222,068	220,805	1,262

(注) 1. 四半期貸借対照表計上額は、当第3四半期会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 変動利付国債については、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

#### 4. 中小企業等貸出金【単体】

中小企業等貸出金残高は、前年同四半期比14億38百万円増加し、7,211億88百万円となりました。

また、中小企業等貸出金比率は、前年同四半期比0.33ポイント増加し、83.71%となりました。

(単位：百万円)

	平成22年12月末			平成21年12月末	平成22年3月末
		21年12月末比	22年3月末比		
中小企業等貸出金比率	83.71%	0.33ポイント	△0.31ポイント	83.38%	84.02%
中小企業等貸出金残高	721,188	1,438	△15,934	719,750	737,122

#### 5. 預金等・貸出金残高【単体】

預金等残高は、個人預金等の増加により、前年同四半期比347億72百万円増加し、1兆1,497億33百万円となりました。

また、貸出金残高は、消費者ローンの減少により、前年同四半期比17億62百万円減少し、8,614億38百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成22年12月末			平成21年12月末	平成22年3月末
		21年12月末比	22年3月末比		
預金等	1,149,733	34,772	58,618	1,114,961	1,091,115
うち個人預金	881,341	30,708	33,876	850,632	847,464
貸出金	861,438	△1,762	△15,803	863,201	877,241
うち消費者ローン	241,025	△6,953	△5,663	247,978	246,689

(注) 1. 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

2. 消費者ローンには、住宅ローンを含んでおります。

#### 6. 預かり資産残高【単体】

投資信託は前年同四半期比71億21百万円、公共債は前年同四半期比12億66百万円減少しましたが、個人年金保険が前年同四半期比82億81百万円増加し、預かり資産残高合計では、前年同四半期比1億6百万円減少の1,618億32百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成22年12月末			平成21年12月末	平成22年3月末
		21年12月末比	22年3月末比		
投資信託	51,150	△7,121	△7,371	58,271	58,521
公共債(国債等)	10,336	△1,266	△861	11,603	11,198
個人年金保険	100,346	8,281	5,608	92,064	94,737
合計	161,832	△106	△2,624	161,939	164,457